

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム について

国土交通省 総合政策局 地域交通課

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

令和7年5月21日

総合政策局地域交通課

石破内閣総理大臣所信表明演説
(令和6年10月4日・抜粋)

五 地方を守る（地方創生）

「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。

～略～

地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）

取組内容

① 「地域の足対策」と「観光の足対策」

○ 地域の足対策

全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。

○ 観光の足対策

主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

② 「公共ライドシェア」や「日本版ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

開催状況

R6.7.17	第1回「交通空白」解消本部	
R6.8.7	第1回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.9.4	第2回「交通空白」解消本部	
R6.10.30	第2回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.12.11	第3回「交通空白」解消本部	
R7.2.25	第3回「交通空白」解消本部	幹事会
R7.4.24	第4回「交通空白」解消本部	幹事会

R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム立ち上げ（第1回会合）

都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画し、発足時点で計167者が参画。

※同日より、市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募を開始。

R7.3.19 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（第2回会合）

プラットフォームに参画する自治体、交通事業者、団体、パートナー企業等1,024団体（うち自治体:686）を集め、第2回会合を開催。好事例や40者以上の企業等のPRを、東京・大手町から全国各地へ配信。推進体制を大きく充実させて本格スタート。

「交通空白」解消のツール（例）

公共ライドシェア

日本版ライドシェア

乗合タクシー

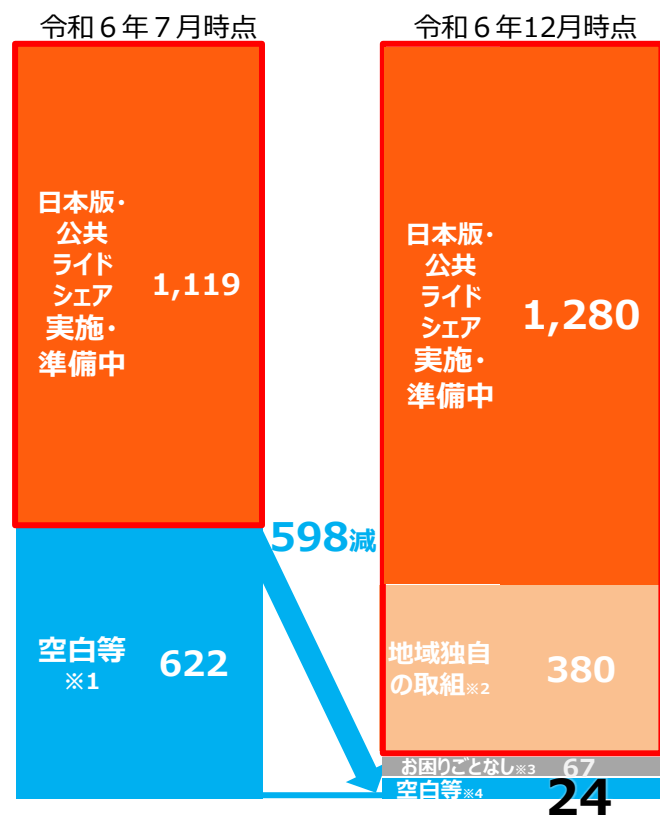
AIオンデマンド

許可・登録を要しない輸送

「地域の足」の確保に向けた取組状況

昨年7月の本部設置以降、日本版・公共ライドシェアの取組に未着手の自治体等に対し、全国10か所の地方運輸局・運輸支局等により、600超の首長等訪問、1,300超の自治体と事業者への橋渡し等の伴走支援を行った結果、**全国の自治体において、「交通空白」解消のツールが着実に浸透しつつある。**

【全1741市区町村の内訳】



【全国における取組例】



日本版ライドシェア（群馬県桐生市）

【交通×スタートアップ】

市と事業者がR6.11運行開始。配車アプリ及び電話で配車。延べ利用者350人/月。



日本版ライドシェア（山形県尾花沢市）

【交通×観光×農業】

観光客が増える冬季期間に旅館の仲居さんやスィカ農家等がドライバーを担う。外国語対応の配車アプリを導入。



公共ライドシェア（京都府福知山市）

【交通×観光】

路線バスの減便等を踏まえ、観光客も利用可能な移動手段としてR3.7開始。大江山・鬼伝説をラッピング。



公共ライドシェア（茨城県4市）

【交通×4市×若者】

4市共同（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）の公共RSをR7.1開始。一般ドライバー76人のうち、40代以下が4割。



地域独自の取組（広島県庄原市）

【交通×商工会議所】

夜間の移動手段を乗合デマンドタクシー「よるくる」で確保。



地域独自の取組（福岡県筑前町）

【交通×こども】

小学校や公園、病院、公民館等を結ぶAIオンデマンドを運行。



地域独自の取組（岩手県宮古市）

【交通×エネルギー】

再生可能エネルギーの収益をEVバスや充電設備に活用。

※1 令和6年5月調査時点で日本版・公共RS未着手の自治体（一部調査未回答含む）

※2 乗合タクシー、AIオンデマンド、コミュニティバス等

※3 既に乗用タクシーが充足している認識であり、現状新たな取り組みを行う予定なし

※4 今後の方針決定に向けて鋭意相談中

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による 自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

26 の都道府県との連携

1318 の交通事業者への働きかけ



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、 幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.5.7時点) 計1158者

①729市町村・47都道府県、②交通関係101団体

③66団体、④パートナー企業192

→ 今後も随時募集



これまでの取組

第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の自治体に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体(一部調査未回答含む)

「集中対策期間(令和7~9年度)」の対応

リストアップされた**個々の「交通空白」(地区単位※)**について、解消に向けた道筋を定める(予定)

※例: ○○市 ●●地区、▲▲地区

「交通空白」解消に向けた取組方針(項目例)

- 1) 目の前の「交通空白」への対応
- 2) 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくり など

国による総合的な後押し

運輸局等による
伴走支援

民間の技術・
サービスの導入

ガイダンス等
支援ツールの提供

実装に向けた
十分な財政支援

▶ 目的

「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。

（参考）第2回 国土交通省「交通空白」解消本部 大臣発言（令和6年9月4日） 抄

年内のできるだけ早い時期に、例えば配車アプリやデータ活用などの技術やサービスを有する企業など、交通空白の解消に意欲と関心を持つ幅広い分野の民間企業などの参画を得て、官民連携プラットフォームを立ち上げてください。

▶ プラットフォーム会員

- 「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体や交通事業者
- 「交通空白」の解消に貢献する高い意欲を持つパートナー企業または団体※ 等

※インバウンド、若者、女性、障がいをお持ちの方等の視点からの取組にも留意

▶ 主な取組

1 課題×ソリューションの
マッチング

2 空白解消に向けた
パイロットプロジェクト

3 空白解消に向けた
ナレッジの共有

▶ R6.11.25 第1回会合（発足総会）



▲中野大臣の挨拶



▲全国自治体ライドシェア連絡協議会 樋渡共同代表も発表



▲会場の様子

- 企業・団体・都道府県等から**167団体・計500名超**が参加。
- 中野国土交通大臣は、「『交通空白』解消本部の本部長として、私自身が先頭にたって、この「交通空白」の解消に取り組んでまいります」「若者や女性をはじめ誰もが次代に渡って活躍できる地方、そして日本社会の実現に向け、私も頑張って参ります」と発言。

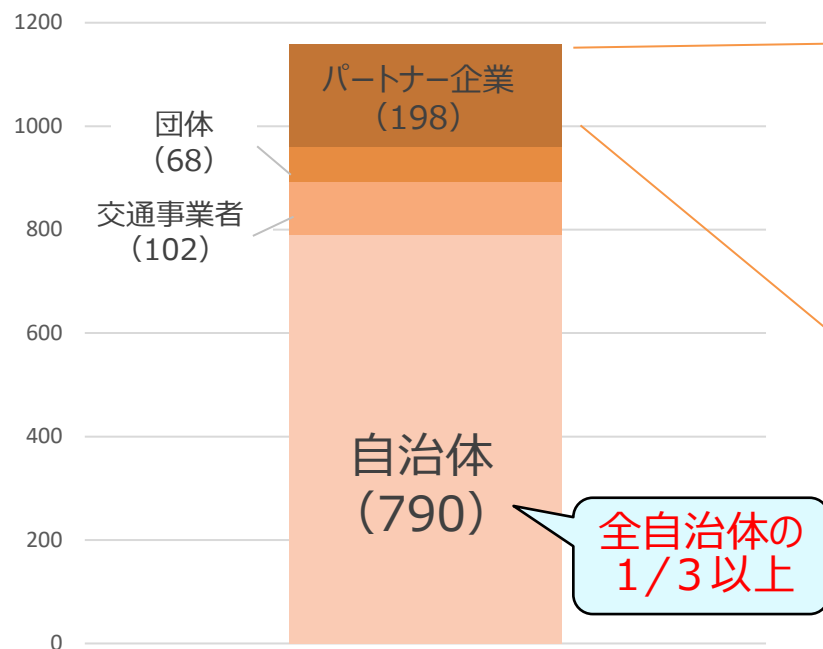
○第1回会合（R6.11.25）後、プラットフォームの会員公募を開始。

○R6.11～12月にかけて、古川副大臣、高見政務官が参加し、**全国キャラバンを展開**（東京、仙台、名古屋、岡山、福岡の全国5か所で開催。計1,356名が参加）。その他、日本商工会議所、全国地方銀行協会、全国町村教育長会等において、推進活動を展開。

○R7.5.7時点での参加団体は合計**1,158**に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。

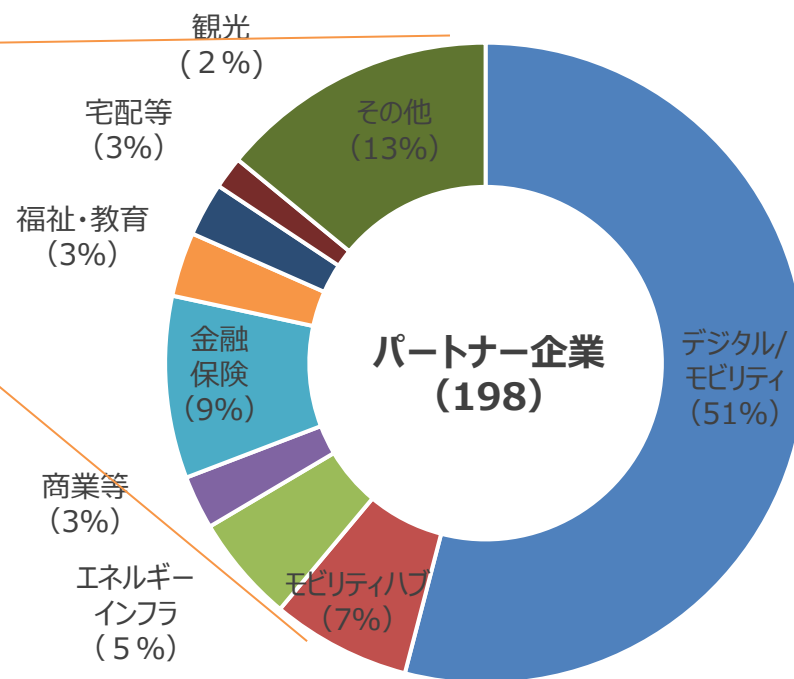
（参考）R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体（639市区町村+47都道府県）、97交通事業者、57団体、184パートナー企業
R6.11.25時点 計167 うち、47都道府県、31交通事業者、31団体、58パートナー企業

○今後も会員は随時募集。



応募団体の内訳
(1,158)

R7.5.7時点



パートナー企業の属性

○プラットフォームに参画する自治体、交通事業者、団体、パートナー企業等1,024団体を集め、
R7.3.19に第2回会合を開催。推進体制を大きく充実させて本格スタート。

(参考) R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体(639市区町村+47都道府県)、97交通事業者、57団体、184パートナー企業

○古川副大臣は、「『交通空白』解消に向けた官民の取組が、さらに大きなうねりとなるよう後押しをしています。10年前にこのことをやろうとしたらできなかったことでも、今だからこそできることがあるはずです。1日も早く、この『交通空白』という言葉が無くなる日の実現を目指して、全力で尽くしてまいります。」と発言。

○会合は、東京・大手町のスタジオから、北海道から沖縄まで全国津々浦々へ配信し、

- ・第1部では、公共ライドシェア、バス、タクシー、観光情報発信等の好事例の講演。
- ・第2部では、40社のパートナー企業等から、約7時間にわたり企業PR(ソリューションピッチ)を実施。

視聴接続数
約2,400

自治体事前
登録は600超



第1部	令和7年3月19日(水) 9:30~10:30 場所: 東京・大手町 3×3 LAB (オンライン併用)
1. 開会挨拶	国土交通省 古川副大臣
2. 事務局説明	国土交通省
3. 事例発表	・KDDI株式会社 兼 Community Mobility (株) 代表取締役副社長 松浦年晃 ・(株) みちのりホールディングスディレクター 浅見知秀 ・(株) ぐるなび LIVEJAPAN企画部長 加藤洋平 ・(株) 池田泉州ホールディングス兼池田泉州エリアサポート (株) 取締役事業推進部長 岡田知也 ・北九州市副市長 片山憲一、第一交通産業(株) 交通事業統括本部次長 古賀隆太、西鉄バス北九州(株) 取締役営業本部長 阿部政貴
第2部	10:30~17:30: 40社のパートナー企業等からPR (デジタル、モビリティハブ、共創、観光の足 等)

■ 自治体・交通事業者等向け

交通空白のお困りごとを解決するパートナー企業等の以下の情報を整理・一覧化

- ・ソリューション一覧
- ・【ソリューション別】パートナー企業等を一覧
- ・パートナー企業等のソリューションの詳細

■ パートナー企業等向け

お困りごとを抱える各自治体・交通事業者等の以下の情報を整理・一覧化

- ・お困りごと一覧
- ・導入・挑戦したい事業
- ・【お困りごと別】自治体・交通事業者等一覧
- ・【ソリューションニーズ別】自治体・交通事業者一覧



株式会社GAHOJIN (がほうじん)

業種	特にアピールしたいソリューション	解決しうる代表的なお困りごと
情報通信業	地域情報発信・配車アプリ	外出機会の創出と移動手段の確保

にアピールしたいソリューション

MaaSアプリ・EV三輪カート

MaaSアプリ“CANVAS” ⇄ EV三輪カート

- ✓ 前に定価を越えるパッケージ
- ✓ 圧倒的に受け入れられやすい組み合わせ

ビジネス：地域密着型MaaSソリューション

の活動を活性化し、魅力度を上げる地域密着型MaaSソリューションを提供。2022年より長野県小諸市にて実験を継続し、社会実装に向けて地域と協議を進めている。MaaSソリューションは、株式会社カワイチが提供。当社システム開発やサービス運営のほか、EV三輪カートの運行管理も担当する。

として、LINEプラットフォーム上でサービスを提供し、交通情報だけでなく地域情報の提供やメッセージ配信で地域や来訪者の活動を促すことが可能。小諸市では、まちなかの移動手段として電動三輪車を運行、呼出/事前サービスでまちの活性化に貢献している。

今後、スクールバスでの児童のバス乗降通知サービスの提供を行う予定。

業ニーズ

- MaaSソリューション：高齢者の外出促進や来訪者の滞在時間延伸などを図りたいと考えている地方自治体。
- バス乗降通知サービス：スクールバスを運行されているバス事業者や地方自治体。

強み、実績

- 強み：地域の方々と協働でプロジェクトの推進。LINEプラットフォーム上でサービスを展開するアプリの開発と運営。
- 実績：長野県小諸市にて、新しいまちづくりの「にちもち」まちづくりプロジェクトの一環として新交通によるまち歩き交通社会実験に参画。茨城県土浦市・かすみがうら市にて、「つちうらMaaS」プロジェクトに参画。

解決可能なお困りごと

イベント時の需要に
対応できない

来訪者を増やしたい

団地等の域内の高
齢者の足がない

通学のための交通
が不足している

団体概要	所在地	神奈川県横浜市金沢区金沢町105番地3
	URL	https://gahojin.co.jp/
連絡先	氏名	中川 進
	所属、役職	代表取締役社長
	E-mail	susumu.nakagawa@gahojin.co.jp
	TEL	090-3208-3946

※554自治体、約180事業者、約500ページで構成

例：(株) GAHOJIN (神奈川県横浜市)
のソリューション

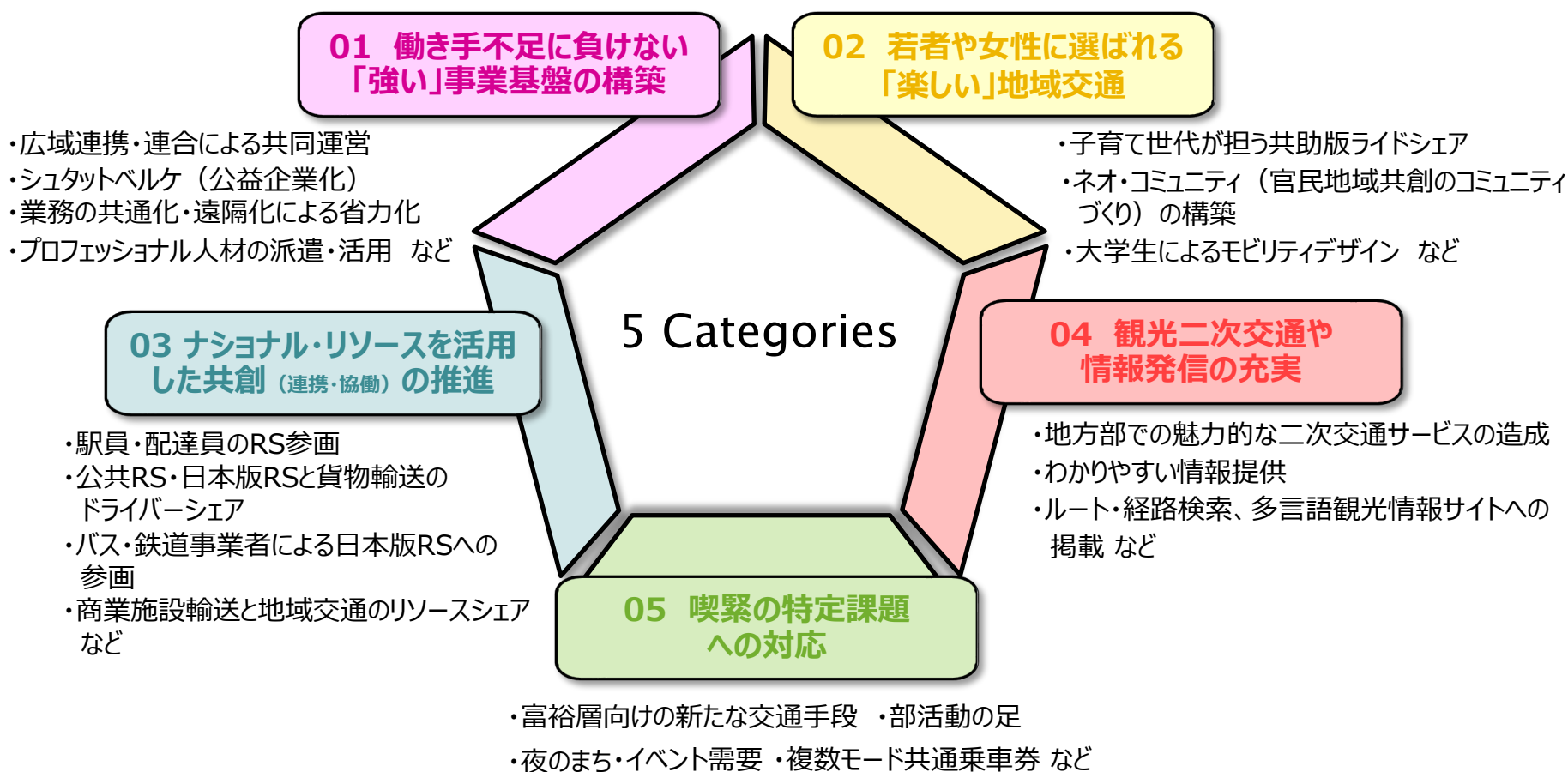
- ・掲載されている**担当者連絡先を活用**して互いに自由にコンタクトが可能！
- ・自治体が導入したいソリューションを持つ企業が一覧で見つかります！
- ・例えば、廃線予定があり、既存交通の代替となる交通モードを探している自治体が一覧で見つかります！

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトの展開

○加速する人口減少・働き手不足の下において、地方創生の基盤である地域交通を守るため、従来の発想を超える**持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出**する。

○「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（会員数：1024）のもと、**2030年頃を見据え、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築**に取り組む。

○令和7年度は、以下の5分野を重点テーマに、計20件程度の実証事業（順次公表）を展開し、『交通空白』解消本部」（本部長：中野国土交通大臣）が本年5月頃に定める今後3年間の「取組方針」のもと、各事業の課題や成果を広く共有しながら、全国展開への道筋をつける。



パイロット・プロジェクト①

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築			
業務・タクシー配車システムの共通化	電脳交通	全国複数箇所	地域の複数のタクシー会社の連携による一元的な配車システムの導入手法を標準化するとともに、配車アプリ・配車システム間のシステム連携仕様を標準化。 ワンストップアプリによる共同配車の先進事例を創出し、生産性向上のモデルケースとして全国展開を図る。
バス業務の標準化推進	フューチャーアーキテクト	全国複数箇所	バス業務の標準的な業務モデルを作成し、これに基づく標準的なシステム構成やデータインターフェースの仕様を策定する。 業界と幅広く連携することで標準業務モデルのフィジビリティ向上を図るとともに、標準仕様に基づくシステム実証を行うことで、その有用性を検証する。
03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進			
鉄道事業者等のライドシェア協力	JR東日本	千葉県南房総市、館山市	地域住民の日常の足及び観光地等における鉄道駅からの二次交通の確保について、鉄道事業者社員がドライバーに協力することで、公共RSの持続性確保・向上を図り、「地域住民の足」「観光客の足」の確保に取り組む。
施設送迎（宿泊、介護、教育）のリソースシェア	ソーシャルアクション機構	群馬県みなかみ町等 全国複数箇所	複数の施設送迎車両の運行計画立案や運行管理等を行うための共同配車管理システムを開発する。 システムは施設職員等の非専門家の利用を想定し、簡易かつ直感的に利用可能なユーザー体験を提供する。 これにより、施設送迎車両による効率的な送迎や観光地への立ち寄りを可能とする。
日本版ライドシェアと貨物輸送のドライバーシェア	佐川急便 ヤマト運輸、Go	R6年度：東京都 埼玉県	ライドシェアの取組で確認されたスポット運送ワークの需要を貨物運送に展開。ラストマイル有償運送制度等を活用して、日本版RSに応募したドライバーが自家用車で荷物を運送するなど、ラストマイル運送に貢献。
公共ライドシェアドライバーによる貨客混載事業	日本郵便、Uber Japan	R6年度：石川県加賀市 R7年度：未定	加賀市版ライドシェアの運行主体及びアプリを提供するUberより、ライドシェアドライバーに貨物運送への参加を呼びかける。 日本郵便がラストマイル有償運送に係る許可取得及び希望するドライバーの登録を行った上、ドライバーは旅客運送の隙間時間に日本郵便のゆうパック配達を行う。
ヘルスケアMaaSの社会実装プロジェクト	富士通	徳島県徳島市	病院予約システムと連携した「離院時間」の予測を行うことで、診察予約時に往路に加えて復路の配車予約を自動的に行うデマンドバスサービスを開発する。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
04 観光二次交通や情報発信の充実			
改札ピッでタクシー手配	JR東日本 電脳交通	群馬県高崎市	新幹線等の予約システムとタクシー配車システムを連携させ、特急券等の購入時に特急到着駅を出発地としたタクシーを事前に予約できるサービスを実装する。 改札システムと連携することで、利用者の乗車情報を取得し、予約及び配車タイミングの確定に活用する。
観光地におけるタクシーへのアクセス改善プロジェクト	電脳交通 JR四国 JR北海道 香川県タクシー利用 利便性向上協議会	香川県・愛媛県 (予讃線等) 北海道名寄市・ 稚内市(宗谷本線)	二次元コードを特急列車、高速バス、旅客船の内部に設置し、到着に合わせたタクシーやAIオンデマンドバスの配車を可能とするサービスを提供。 あわせて、観光施設や観光施設近隣の交通結節点等に二次元コードを設置し、簡易にタクシー配車を依頼するサービスを提供。
空港から観光地への接続強化	ジョルダン、他	北海道旭川市、 東神楽町等(旭川空港 周辺エリア)	航空の運航状況に応じた空港発路線バスの 発着時間調整やタクシー手配を実現。

05 喫緊の特定課題への対応

リアルタイム相乗りタクシーマッチング	NearMe	都内複数箇所	従来、「事前予約」が原則であった「相乗りタクシー」について、リアルタイムに利用者のマッチングを行うマッチングシステムを開発。 利用者主体の募集や、潜在利用者に対するプッシュ通知など新たなサービス体験を開発することで、相乗り利用の利便性を飛躍的に向上させ、「観光の足」確保を図る。
タクシーと公共ライドシェアの共同運営	—	富山県南砺市 石川県小松市	タクシーが提供されている地域及び時間帯においても、タクシー車両の配車が困難な場合に、公共ライドシェア車両を配車する仕組みにより、移動サービスの提供機会を増加させ、住民等が希望するタイミングで移動できる環境を構築する。



第1回プラットフォーム開催（発足） （令和6年11月25日）

計**167** ①47都道府県 ②交通関係31社
③30団体 ④パートナー企業58

発足時総会に計500名超が参加



平井鳥取県知事ほか 各界からの講演



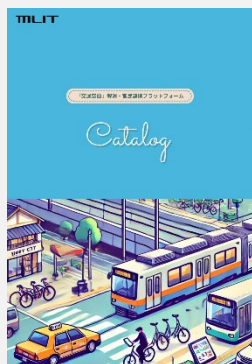
「医療、買物、子どもの学習などに関する課題も、「交通」さえあれば何とかなる。PFを通じて地方創生の基盤となる地域交通の構築を期待。」



第2回プラットフォーム開催 （令和7年3月19日）

計**1,024** ①686自治体 ②交通関係97社
③57団体 ④パートナー企業184

カタログによるマッチング支援



554自治体のお困りごと、
約180事業者のソリューション
を一覧化（約500ページ）

パートナー企業40社によるPR



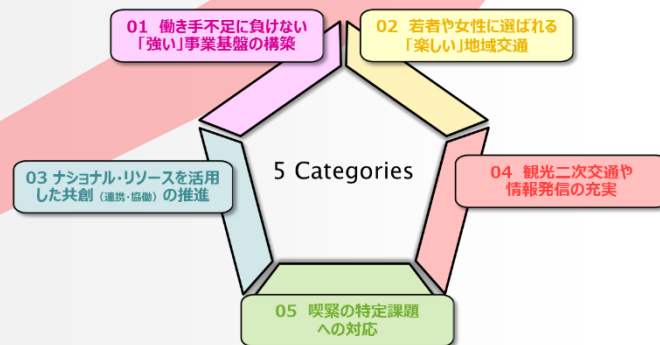
多様な分野約40社による自治体・交通事業者向けソリューションPRの場を提供
→会合後アンケートにより、関心企業×自治体のマッチング支援



さらなる官民の取組 実装に向けて

随時会員公募を実施

「パイロット・プロジェクト」の展開



従来の発想を超える持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出。

重点5分野20件程度のプロジェクトを通じ、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築に官×民で取り組む。

※その他、切れ目なくイベントを展開し、マッチングの場、交流の場を創出

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 入会方法

■PFへのご入会について

国土交通省のHP（国土交通省「交通空白」解消本部）に記載されている入会手順をご覧ください、下記提出書類を「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム公募受付へお送りください。

HPリンク：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000237.html

国土交通省「交通空白」解消本部

検索

■ご提出いただきたい書類

●『自治体』の方

- [1][応募様式（アンケート票）（自治体・交通事業者等用）](#)
- [2][首長の同意書面（任意様式※）](#)

●『交通事業者等』の方

- [1][応募様式（アンケート票）（自治体・交通事業者等用）](#)
- [2][代表者の同意書面（任意様式※）](#)
- [3][暴力団排除に関わる誓約書](#)

●『ソリューション企業等』の方

- [1][応募様式（アンケート票）（ソリューション企業等用）](#)
- [2]事業およびソリューションの紹介資料（PowerPoint A4横版1枚、任意様式）
- [3][暴力団排除に関わる誓約書](#)

※参考様式を掲載しておりますが、任意様式でも構いません。

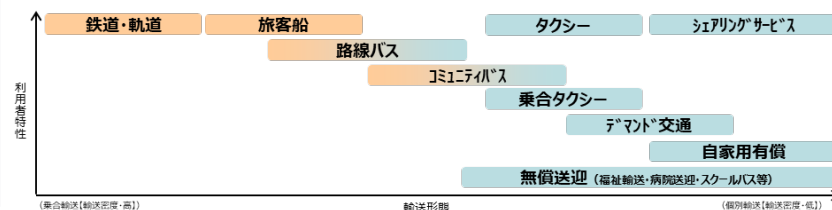
■送付先

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム公募受付

hqt-kaisyo_pf@gxb.mlit.go.jp

「交通空白」の早期解消・持続可能な地域交通の実現に向け、地域のくらしと一体として捉え地域の多様な関係者が連携して行う「共創型交通」や「交通空白」の早期解消に向けた地域の取組の立ち上げ支援のほか、地域の公共交通のり・デザインを加速化する「モビリティ支援人材の育成・確保」や、複数の交通サービスをまとめ、その利用データの地域での利活用等に繋げる「地域交通DXの推進」を支援。

輸送モード類型



1. 「交通空白」解消緊急対策事業

事業採択 **200** 件

- 「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援
- 補助率：500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限1億円）等

2. 共創モデル実証運行事業

事業採択 **141** 件

- デジタル技術等も活用し、**官民共創**（自治体・交通事業者間の連携・協働）、**交通事業者間共創**（複数事業者・モード間の連携・協働）、**他分野共創**（医療・教育・エネルギーなど交通以外の分野との垣根を越えた連携・協働）により取り組む事業や共創を支える仕組みづくりを支援

➤ 補助率：

A 中小都市、過疎地など （人口10万人未満の自治体）	B 地方中心都市など （人口10万人以上の自治体）	C 大都市など （東京23区・三大都市圏の政令指定都市）
500万円以下は 定額 、500万円超部分は 2/3	補助率 2/3	補助率 1/3

3. 日本版MaaS推進・支援事業

事業採択 **29** 件

- **複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして**、デジタルを活用して提供したうえで、**データの連携・利活用等**により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援

➤ 補助率：

A 中小都市、過疎地など （人口10万人未満の自治体）	B 地方中心都市など （人口10万人以上の自治体）	C 大都市など （東京23区・三大都市圏の政令指定都市）
500万円以下は 定額 、500万円超部分は 2/3	補助率 2/3	補助率 1/2

4. モビリティ人材育成事業

事業採択 **61** 件

- 地域公共交通のり・デザインを推進するため、**モビリティ人材**（地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など）**の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業に対する支援** ※定額（上限3,000万円）

機関名	担当課	電話番号
北海道運輸局	交通政策部交通企画課	0 1 1 - 2 9 0 - 2 7 2 1
東北運輸局	交通政策部交通企画課	0 2 2 - 7 9 1 - 7 5 0 7
関東運輸局	交通政策部交通企画課	0 4 5 - 2 1 1 - 7 2 0 9
北陸信越運輸局	交通政策部交通企画課	0 2 5 - 2 8 5 - 9 1 5 1
中部運輸局	交通政策部交通企画課	0 5 2 - 9 5 2 - 8 0 0 6
近畿運輸局	交通政策部交通企画課	0 6 - 6 9 4 9 - 6 4 0 9
中国運輸局	交通政策部交通企画課	0 8 2 - 2 2 8 - 3 4 9 5
四国運輸局	交通政策部交通企画課	0 8 7 - 8 0 2 - 6 7 2 5
九州運輸局	交通政策部交通企画課	0 9 2 - 4 7 2 - 2 3 1 5
沖縄総合事務局	運輸部企画室	0 9 8 - 8 6 6 - 1 8 1 2